

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830094

研究課題名(和文) 東北アジアのトランスナショナルな「争点志向型」都市連携とサブリージョン形成

研究課題名(英文) Transnational Issue-Oriented Cooperation among Local Governments and Subregionalism in Northeast Asia

研究代表者

中山 賢司 (NAKAYAMA, KENJI)

早稲田大学・社会科学総合学術院・助手

研究者番号：10632002

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：東北アジアにおける地方自治体によるトランスナショナルなネットワークの実態を実証的に把握し、それらが東北アジアの地域秩序の形成過程でいかなる役割を果たしてきたのかを明らかにした。とりわけ、北東アジア地域自治体連合(NEAR)における環境プロジェクトの検証を通じて、課題解決のための「内発的越境ガバナンス」が構築されつつあることを証明した。

研究成果の概要(英文)：This study empirically grasped the realities of transnational networks formed by local governments in Northeast Asia, and revealed what role such networks has played in process of forming a Northeast Asian regional order. Above all, the research proved that the issue-oriented endogenous governance are already being established in Northeast Asia through verifying environmental projects of the Association of North East Asia Regional Governments.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：東北アジア サブリージョン ガバナンス トランスナショナル 争点志向 地方自治体 北東アジア  
地域自治体連合(NEAR)

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 冷戦終焉後、グローバル化と国際秩序の変容が進む中、世界各地で領域・境界の意味の再考、現実に適合する再編が進行している。主権国家を超えるリージョン (region) の形成、ローカル (local) 同士が国境を越えて直接結びつくサブリージョン (subregion) の出現など、重畳する地域変容のダイナミズムである。こうした領域・境界の再編過程の意味をいかにとらえるべきか。

とりわけ、「複数の主権国家の部分を切り取った集合領域」としてのサブリージョンは、これまでにない越境的な国際社会単位として注目を集め始め、地域統合研究の第二波として国際関係の主要な研究課題のひとつに浮上している。欧州では INTERREG と称される EU の越境地域間協力プログラムが整備され、ユーロリージョンを含む様々な形態のサブリージョン協力が飛躍的に深化・拡大した。東アジアでも、目的・形成過程・形態は異なるが、大図們江圏、渤海・黄海圏、大華南圏、大メコン圏、成長の三角地帯などのサブリージョン協力が進展しつつある。

サブリージョンの出現と波及は、従来の国際秩序の基本にあった領域性と単位の概念に修正を迫り、主権国家中心の国際社会体系を相対化するダイナミズムとして注目されている。換言すれば、権力と合理性の追求を前提とした伝統的な国際政治の秩序論理を転換し、生活社会を支える協調と非軍事の平和圏創出ともいえるべき、ローカル次元の非国家行為体による秩序論理構築への期待である。

(2) しかし、EU という新たな政体 (polity) を創造してきた欧州に比して、東アジアでは、主権国家の歴史が浅く、ナショナルな領域性の保全ないしは強化が最優先課題となることから、サブリージョンを分析対象に据えた研究の蓄積は乏しい。とりわけ、東アジアでは、サブリージョン形成に対しても、国家の対外戦略と無関係ではなく、むしろナショナルな領域性を踏まえた政治的現象として捉えられることが多い。ナショナルな領域性に基礎づけられた国家中心の空間にローカルが参入する入れ子状の配置のまま、国家間の権力政治のツールないしは経済的な利益追求の枠組みのひとつとしての認知しか与えられていない。

この点は、既存の国際政治分析枠組みの持つ静態的な特性の弱点とも考えうる。そこで、現実の表層のみをめぐる閉鎖的な議論に、深く内部にまで踏み込んで獲得した資料によって、真の現実の姿は那边にあるかを以て風穴を開ける必要があるという着想に至った。

(3) これまで申請者は、いち早く、東アジアのローカル次元の非国家行為体である「北東アジア地域自治体連合 (The Association of North East Asia Regional

Governments : NEAR)」に着目し、実態把握と課題の抽出を行ってきた。NEAR は 2014 年現在で、日本、中国、韓国、ロシア、モンゴル、そして北朝鮮の 6 カ国 71 地方政府が参加する東北アジア最大の広域地方政府機構であり、格好のケーススタディの素材といえる。

これまでの研究成果では、NEAR の形成過程について、国と地方が連動しながら、対外経済依存の成長路線政策と生活圏協力政策とを討議する場を創造してきたという構図を明らかにしたほか、NEAR の展開過程については、体制移行国における地方政府の行動様式の視角から分析を行い、地理的拡大に伴い一段と国策連動性を強める可能性とその問題点があることを明らかにした。また、NEAR 環境協力を取り上げ、プリミティブな段階ではあるものの、環境ガバナンス形成を促す「争点志向型」(issue-oriented) 協力関係の一步であることを明らかにしてきた。

しかし、これまでの研究では、東北アジア諸国に内在する中央・地方の階層構造から、「地方の自律性の低さ」という本質的問題点を重視するあまり、国家の論理とは独自に動く地方政府の国際行動・戦略の実態把握が不十分であったと言わざるを得ない。東北アジアの地方政府がトランスナショナルな連携枠組を構築し得たのは、国家の下部機関としての属性・認識を脱却し、「国際行為体としてのアイデンティティ」を構築・確立させてきたからに他ならない。「みかけの連動性」によって覆い隠されてきた、地方政府の国際行為体としてのアイデンティティと戦略を抽出することが、具体的な研究課題となった。

## 2. 研究の目的

以上の問題意識から本研究では、東北アジアを事例として、サブリージョン形成プロセスの実態把握とメカニズムを、ローカルの視座から考察することとする。具体的には、サブリージョン研究において主流の経済領域に限定したアプローチではなく、東北アジア・サブリージョンを可視化した制度的実体でもある NEAR を題材に、制度の形成・拡大プロセスおよび交流・協力活動などの実態を分析する。広域地方政府 (日本の都道府県に相当) からなる NEAR を取り上げ、ローカル次元における政治力学の特徴と機能の析出に焦点を絞り込む。とりわけ、地方政府の国際行為体としての属性・戦略の形成過程とその相違・流動性に注目しつつ、環境など「争点志向型」のトランスナショナルな地域連携枠組の構築プロセスを動的に分析する。これにより、東北アジアにおける領域・境界の緩やかな変容のダイナミズムと、ローカル次元の非国家行為体による秩序形成を分析するための新しい視角を探求することが目的である。

### 3. 研究の方法

本研究では、これまでの調査で得られた成果と研究蓄積の上に、更なる文献サーベイと定例会議・プロジェクト等への参与観察・聞き取り調査などを通じて、NEARの実態把握・分析を徹して行うこととする。具体的には、NEAR事務局や環境分科委員会コーディネート自治体である富山県、自治体国際化協会（CLAIR）、地球環境戦略研究機関（IGES）などとの連携強化を図り、地方府の政策意図や戦略に関する最新動向を把握する。かかる実証分析の結果を踏まえて、トランスナショナルな地方政府間連携とサブリージョン形成のモデル構築を行い、研究を完成させる。

### 4. 研究成果

(1) 1年目は、NEAR全体像の実態把握と分析に焦点を絞り、文献調査や一次資料の収集・整理および聞き取り調査などに注力した。とくに、2013年3月に訪問したNEAR事務局（韓国慶尚北道浦項市）では、有益な情報と膨大な一次資料を入手した。これらのデータベース化と検証を通じて、以下の3点を明らかにした。

第1に、NEAR事務局主導で萌芽的な越境ガバナンスが構築されつつあることが確認できた。具体的には、事務局のイニシアティブにより、国際機関とのネットワーク構築、共同事業の企画・運営などが推進されている事実が判明した。

第2に、NEARの地理的拡大の背景には、国家戦略と地方の対外行動との相互依存的なメカニズムがあることが確認できた。東北アジア地方政府の行動様式は対外経済依存の成長路線という国策連動的な戦略と見做されてきたが、各地方政府はナショナルな調整・関係をを超えて、トランスナショナルな水平関係をベースにした政策選択をしていたことも浮き彫りとなった。

第3に、NEARにおける域内交流・協力には経済志向性ととともに、環境などの争点志向性も同時に伏在していたことが明らかとなった。局地経済圏として語られることが多かった東北アジア・サブリージョン研究に再考の必要を迫るとともに、争点志向型協力関係の詳細な実態把握が今後の課題となった。

なお、1年目の成果としては、「環日本海圏・環黄海圏に関する制度」（天児慧・松岡俊二・平川幸子・堀内賢志編『アジア地域統合学 総説と資料』勁草書房、2013年）291-292頁において、東北アジア・サブリージョンの「制度」を分類・整理し、その特徴を明確にした。

(2) 2年目は、環境などの「争点志向型」協力関係に焦点を当てるとともに、博士論文

として系統的に記述・分析し公表することに注力した。研究成果は、博士（学術）学位申請論文「東北アジア・サブリージョンにおける内発的越境ガバナンス 『北東アジア地域自治体連合（NEAR）』の事例研究」としてまとめ、2014年2月、早稲田大学より博士（学術）学位を取得した。

本研究成果の意義・学問的価値は、以下の3点に整理できる。

第1に、本研究では、冷戦の残滓があり、国家主権が強い東北アジア地域におけるNEARという広域自治体連合を事例にして、国境を越えた「自律的な国際行為体」のあり方を一般化して描き出した。NEARそのものの研究も、黎明期から現在までを定点観測的に体系化した研究は世界初であり、東北アジア研究分野のみならず国際政治におけるアクター分析への貢献も大きい。

第2に、これまで国家体制が異なることで看過されてきた地方政府同士の関係を、参加地方政府のクラスター分析などを用いてモデル化し、水平的な関係が成立することを立証したことの研究上の意義は大きい。

第3に、東北アジア地方政府間関係の動向分析、とくに、課題解決のための「内発的越境ガバナンス」が構築されつつあることを、環境プロジェクトの検証から証明したことは、地域主義研究分野における「アジア型研究モデル」の提示ともいうことが可能である。地域主義研究分野において、これまでの形式論理的な分析枠組みの弱点を「内発性」の視角で補強する、このような挑戦的研究が行われたということの学問的価値は高い。

現在、以上の研究成果を商業出版として広く江湖に問う準備を進めている。このほか、本研究に関連する成果としては、日本とロシア・モンゴル間の自治体国際交流の特徴を析出した「日本の自治体国際交流の傾向と特徴 対ロシア・モンゴル交流に焦点を当てて」（ユーラシア研究所編『ユーラシア研究』第50号、2014年）29-31頁、が公表済みである。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

中山賢司『東北アジア・サブリージョンにおける内発的越境ガバナンス 「北東アジア地域自治体連合（NEAR）」の事例研究』早稲田大学審査博士（学術）学位論文、2014年、総410頁、査読有。

中山賢司「日本の自治体国際交流の傾向と特徴 対ロシア・モンゴル交流に焦点を当てて」（ユーラシア研究所編『ユーラシア研究』第50号、2014年）29-31頁、査読無。

中山賢司「書評：『日中対話の新たな可能性をめざして 歴史・記憶との共生』佐藤幸男・森川裕二編著（富山大学 CEAKS 研究叢書「交響するアジア」第4巻、2014年）掲載決定・印刷中、査読無。

〔学会発表〕（計2件）

中山賢司「東北アジア・サブリージョンにおける内発的越境ガバナンス 『北東アジア地域自治体連合（NEAR）』の事例研究」早稲田大学博士（学術）学位申請論文「公聴会」、2014年2月6日、早稲田大学。

中山賢司「東北アジア・サブリージョンにおける内発的越境ガバナンス トランスナショナルな広域地方政府間機構としてのNEARの事例考察」早稲田大学博士（学術）学位申請論文「中間報告会」、2013年7月30日、早稲田大学。

〔図書〕（計1件）

中山賢司「環日本海圏・環黄海圏に関する制度」（天兒慧・松岡俊二・平川幸子・堀内賢志編『アジア地域統合学 総説と資料』勁草書房、2013年）291-292頁。

〔その他〕（計1件）

パネル討論者「サブ・リージョナリズムの国際政治学 ビッグ・パワーと地域組織の境界ガバナンス」国際政治学会2013年度研究大会国際統合分科会パネル（新潟国際情報大学）2013年10月27日。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中山 賢司（NAKAYAMA KENJI）

早稲田大学・社会科学総合学術院・助手

研究者番号：10632002